

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	下野市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	29,688,030	23,679,299	実質収支比率	11.5	8.8					
					首都	○	歳出総額	27,641,460	22,288,739	經常収支比率	80.9	85.5					
人口	27年国調(人)	59,431	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	2,046,570	1,390,560	(※1)	(86.8)	(89.1)						
	22年国調(人)	59,483		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	394,311	141,527	標準財政規模	14,324,823	14,160,277						
	増減率(%)	-0.1		過疎	×	実質収支	1,652,259	1,249,033	財政力指数	0.79	0.80						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	60,135	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	403,226	191,063	公債費負担比率	15.2	17.6				
	うち日本人(人)	59,592		第1次	1,881	2,553	指数表選定	○	積立金	2,474	1,517	健全化判断比率	-	-			
	27.01.01(人)	60,235		第2次	6.7	8.6	積立金取崩し額	635,000	21,464	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	59,775			7,803	8,340	実質単年度収支	150,697	614,538	連結実質赤字比率	5.8	6.9					
	増減率(%)	-0.2		第3次	27.8	28.1	基準財政収入額	7,694,476	7,561,763	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(%)	-0.3			18,390	18,526	基準財政需要額	9,938,117	9,430,950	標準税収入額等	9,916,839	9,862,406					
面積(km ²)	74.59		65.5	62.5	經常経費充当一般財源等	11,955,925	11,703,909	歳入一般財源等	18,094,782	16,487,392							
人口密度(人/km ²)	797				地方債現在高	24,110,320	19,749,864	うち公的資金	10,969,828	11,016,983							
世帯数(世帯)	21,394				債務負担行為額(支出予定額)	300,886	394,857	収益事業収入	-	-							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,110,320	19,749,864							
	市区町村長	1	9,400	一般職員	350	1,101,450	3,147	うち公的資金	10,969,828	11,016,983							
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	300,886	394,857							
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	26	74,620	2,870	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,700	教育公務員	7	27,034	3,862	土地開発基金現在高	679,793	679,290							
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,880,524	2,513,050							
	議会議員	16	3,500	合計	357	1,128,484	3,161	減債基金	3,451,626	3,221,804							
				ラスパイレース指数		99.9		その他特定目的基金	5,429,738	5,086,810							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合	(17)	下野市農業公社						
		(3)	介護保険事業			(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	小山広域保健衛生組合	(18)	グリムの里いしばし						
		(4)	後期高齢者医療事業			(8)	宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	(12)	石橋地区消防組合	(19)	道の駅しもつけ						
						(9)	小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	(13)	栃木県市町村総合事務組合一般会計								
								(14)	栃木県市町村総合事務組合特別会計								
								(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,388,913	31.6	8,917,779	64.7	普通税	8,917,779	95.0	115,112
地方譲与税	242,476	0.8	242,476	1.8	法定普通税	8,917,779	95.0	115,112
利子割交付金	13,399	0.0	13,399	0.1	市町村民税	4,476,601	47.7	115,112
配当割交付金	52,187	0.2	52,187	0.4	個人均等割	96,633	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	44,878	0.2	44,878	0.3	所得割	3,720,451	39.6	-
地方消費税交付金	1,110,890	3.7	1,110,890	8.1	法人均等割	172,892	1.8	28,742
ゴルフ場利用税交付金	871	0.0	871	0.0	法人税割	486,625	5.2	86,370
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,921,608	41.8	-
自動車取得税交付金	55,110	0.2	55,110	0.4	うち純固定資産税	3,915,920	41.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,475	1.0	-
地方特例交付金	34,142	0.1	34,142	0.2	市町村たばこ税	422,095	4.5	-
地方交付税	3,869,063	13.0	3,247,249	23.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,247,249	10.9	3,247,249	23.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	621,814	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	471,134	5.0	-
（一般財源計）	14,811,929	49.9	13,718,981	99.6	法定目的税	471,134	5.0	-
交通安全対策特別交付金	8,460	0.0	8,460	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	95,460	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	334,606	1.1	14,649	0.1	都市計画税	471,134	5.0	-
手数料	33,942	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,029,363	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,606	0.1	26,606	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,452,431	4.9	-	-	合計	9,388,913	100.0	115,112
財産収入	82,291	0.3	5,262	0.0				
寄附金	11,757	0.0	-	-				
繰入金	859,209	2.9	-	-				
繰越金	1,390,560	4.7	-	-				
諸収入	617,916	2.1	1,261	0.0				
地方債	6,933,500	23.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.4	-	-				
歳入合計	29,688,030	100.0	13,775,219	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率（現・計）	99.1	95.7
市町村民税	99.4	96.8
純固定資産税	98.8	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,679,158	実質収支	471,734
下水道	848,016	再差引収支	432,404
宅地造成	341,871	加入世帯数（世帯）	7,745
上水道	9,012	被保険者数（人）	14,006
市場	3,661	被保険者	105
国民健康保険	388,665	1人当り	101
その他	1,087,933	保険税（料）収入額	282
		国庫支出金	101
		保険給付費	282

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	212,783	0.8	-	212,723
総務費	6,904,822	25.0	4,462,293	2,443,705
民生費	6,873,987	24.9	249,257	3,469,439
衛生費	1,429,932	5.2	18,231	1,406,640
労働費	1,698	0.0	-	1,698
農林水産業費	1,137,701	4.1	289,378	651,765
商工費	799,680	2.9	7,637	277,358
土木費	2,538,412	9.2	1,284,835	1,624,560
消防費	935,120	3.4	65,276	881,522
教育費	3,964,406	14.3	1,936,089	2,254,063
災害復旧費	85,881	0.3	-	75,393
公債費	2,757,038	10.0	-	2,749,346
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,641,460	100.0	8,312,996	16,048,212

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,872,642	35.7	7,036,676	6,630,214	44.9
人件費	3,221,382	11.7	3,054,917	3,029,832	20.5
うち職員給	1,981,014	7.2	1,844,101	-	-
扶助費	3,894,222	14.1	1,232,413	1,231,033	8.3
公債費	2,757,038	10.0	2,749,346	2,369,349	16.0
元利償還金	2,757,038	10.0	2,749,346	2,369,349	16.0
うち元金	2,573,044	9.3	2,565,352	2,185,355	14.8
うち利子	183,994	0.7	183,994	183,994	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,369,941	33.9	7,645,728	5,325,711	36.0
物件費	3,053,296	11.0	2,511,940	2,285,452	15.5
維持補修費	152,404	0.6	142,442	142,442	1.0
補助費等	2,301,187	8.3	1,974,288	1,085,954	7.3
うち一部事務組合負担金	1,346,481	4.9	1,346,481	651,745	4.4
繰出金	2,670,146	9.7	2,396,084	1,811,053	12.3
積立金	690,568	2.5	620,164	-	-
投資・出資金・貸付金	502,340	1.8	810	810	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,398,877	30.4	1,365,808	-	-
うち人件費	174,756	0.6	174,756	-	-
普通建設事業費	8,312,996	30.1	1,290,415	-	-
うち補助	1,544,786	5.6	203,845	-	-
うち単独	6,765,549	24.5	1,083,909	-	-
災害復旧事業費	85,881	0.3	75,393	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,641,460	100.0	16,048,212	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 栃木県下野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional office combinations and a total row.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and a total row.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 元利償還金不足算定額, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額, 健全化判断比率, and 公債費負担率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

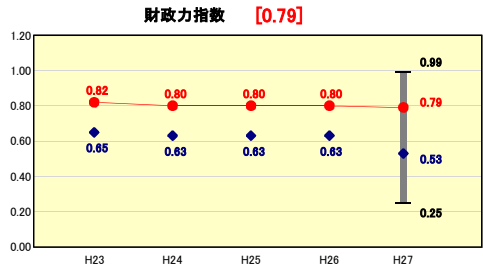
栃木県下野市

人口	60,135	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,592	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	29,688,030	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,641,460	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,652,259	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,324,823	千円			
地方債現在高	24,110,320	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

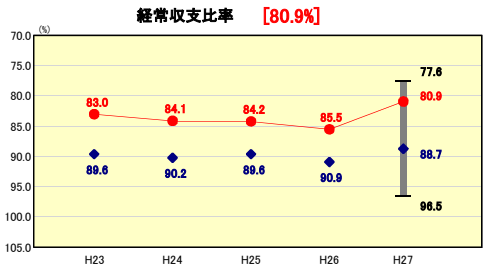
財政力



類似団体内順位 9/78 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年と同程度の水準となり、全国、県平均を上回っているが、今後の社会経済状況が不透明なうえ総合運動公園整備などの大型事業を施行中であることから、普通建設事業の峻別、起債事業の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化による歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

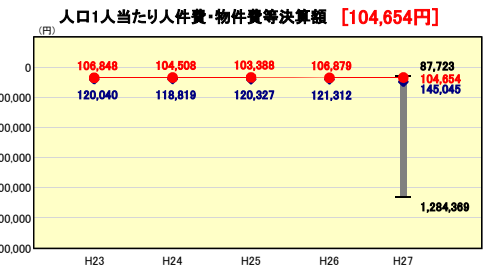
財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/78 全国平均 90.0 栃木県平均 89.0

経常収支比率の分析欄
 定数削減による人件費の減額を図るなど経常経費の削減を行い、全国、県平均を下回り良好な数値になってはいるが、総合運動公園整備などの施設整備により維持管理コストが増大するとともに、施設整備に伴う地方債の償還金の増などにより、経常収支比率が上昇することが想定される。
 今後についても行政改革大綱・実施計画の執行により、積極的な経常経費の削減を行い弾力性のある財政構造の維持に努める。

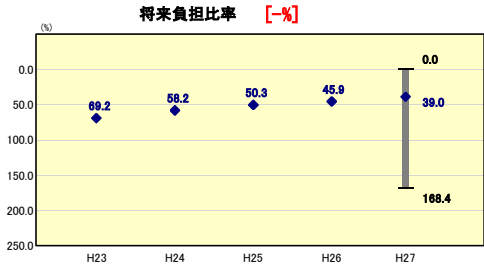
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/78 全国平均 121,920 栃木県平均 114,516

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減及び事務的経費の削減、指定管理者制度導入による物件費の削減を実施したことにより全国、県平均を下回っている。
 今後も引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め行政コストの低減を図る。

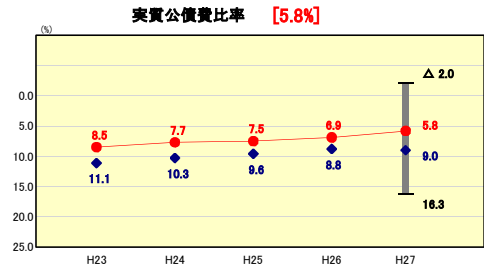
将来負担の状況



類似団体内順位 1/78 全国平均 38.9 栃木県平均 11.6

将来負担比率の分析欄
 平成19～21年度、平成24～27年度に繰上償還(1,585百万円)を実施し地方債残高の縮減に努めるとともに、減債基金、財政調整基金、公共施設整備基金などへの積立による充当可能基金により全国、県平均を大幅に下回り、良好な数値となっている。
 今後も積極的な財政改革を進め財政の健全化に努める。

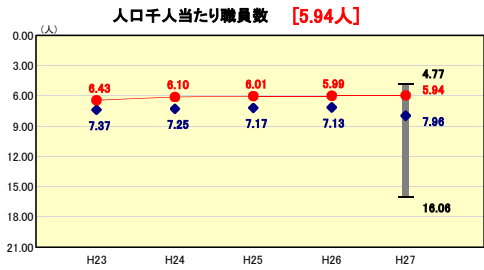
公債費負担の状況



類似団体内順位 14/78 全国平均 7.4 栃木県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
 これまでの繰上償還実施など地方債残高の縮減に努めたことにより、全国、県平均を下回っている。
 今後、総合運動公園などの地方債を活用した大型事業が施行中であり、公債費の増加が予想されることから事業の峻別を行い実質公債費比率の上昇を抑制する。

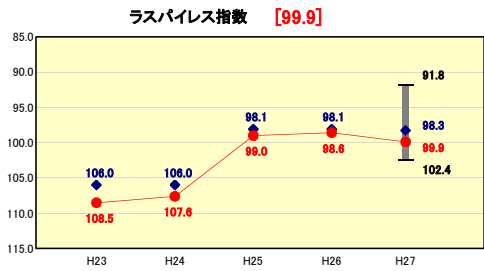
定員管理の状況



類似団体内順位 13/78 全国平均 6.96 栃木県平均 6.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数は年々減少するとともに、全国、県平均を下回っている。
 今後も簡素で効率的、効果的な行政組織体制づくりを行うとともに、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 55/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成25年度に国家公務員給与の臨時特例減額措置終了の影響により、指数は99.0%と大きく減少したが、平成27年度において99.9%、前年度と比較して1.3%の増となり全国市平均値を上回る数値になっている。
 今後も国家公務員給与との措置、総合的見直し、職員階層変動、採用退職による影響を注視し、給与の適正化に努める。

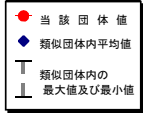
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

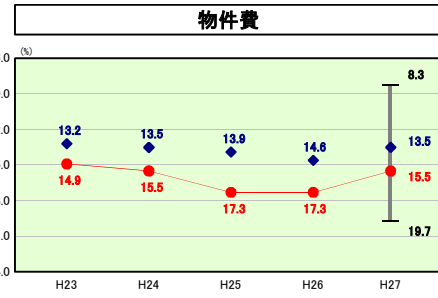
栃木県下野市

経常収支比率の分析

人口	60,135	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,592	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	29,688,030	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,641,460	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,652,250	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,324,823	千円			



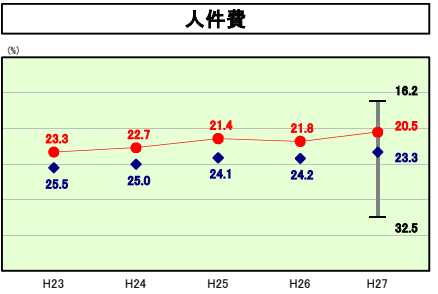
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 62/78 全国平均 14.3 栃木県平均 15.8

物件費の分析欄

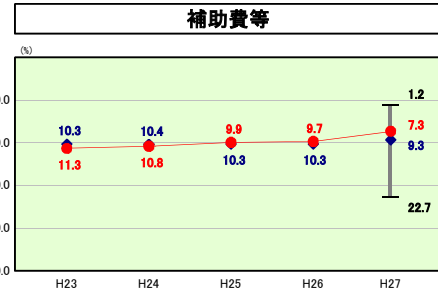
物件費に係る経常収支比率が、ほぼ平均的な水準になっているのは、指定管理者制度の積極的導入や公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進を積極的に行ってきたことによる。今後も指定管理者制度、民間委託が増えることから物件費は増加することが想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。



類似団体内順位 14/78 全国平均 23.3 栃木県平均 25.1

人件費の分析欄

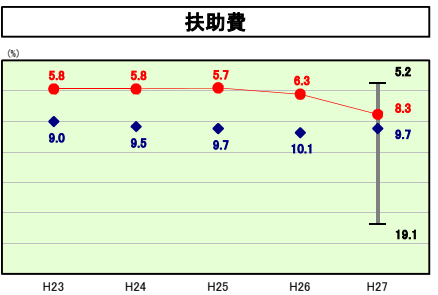
人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから全国、県平均を下回っている。今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 26/78 全国平均 10.0 栃木県平均 8.4

補助費等の分析欄

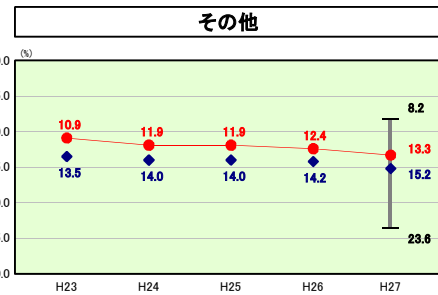
補助費等に係る経常収支比率が全国、県平均を下回ったのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに対する負担金(経常的経費分)が減額になったことによる。補助金等の見直しに係る基本方針に基づき経費の削減を進めたことにより、年々数値は改善されてきており今後も更なる改善を図る。



類似団体内順位 22/78 全国平均 11.8 栃木県平均 11.0

扶助費の分析欄

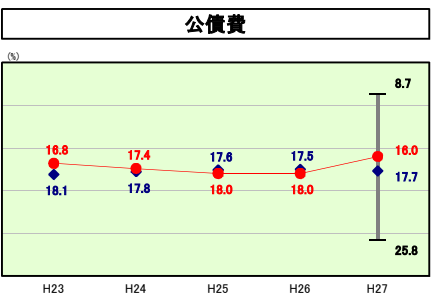
扶助費に係る経常収支比率は、全国、県平均を下回っているが、医療費や生活保護費などの増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 20/78 全国平均 13.2 栃木県平均 13.6

その他の分析欄

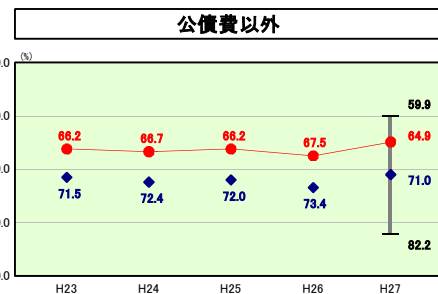
その他に係る経常収支比率については、特別会計への繰出金が大半を占めていることから、公共下水道、農業集落排水特別会計などへの繰出金の抑制を図り、各特別会計の財政健全化に努める。



類似団体内順位 29/78 全国平均 17.4 栃木県平均 15.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国平均を下回っているが、県平均は上回っている。これは学校の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるからである。今後、総合運動公園など地方債を活用した大型事業が施行中であることから、上昇することが想定されるため事業の峻別を行いながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 4/78 全国平均 72.6 栃木県平均 73.9

公債費以外の分析欄

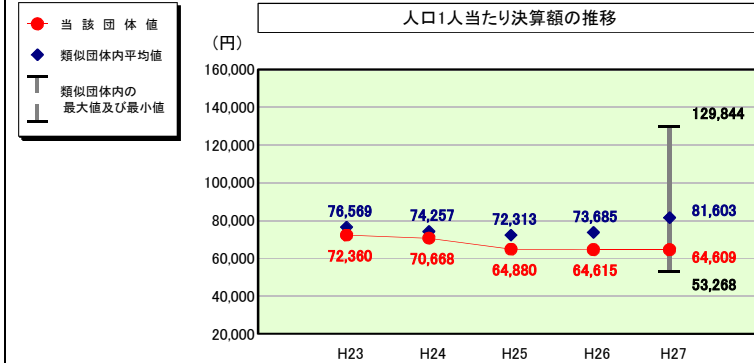
公債費以外に係る経常収支比率が全国、県平均を下回ったのは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。今後も義務的経費の上昇を抑えるとともに行政コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

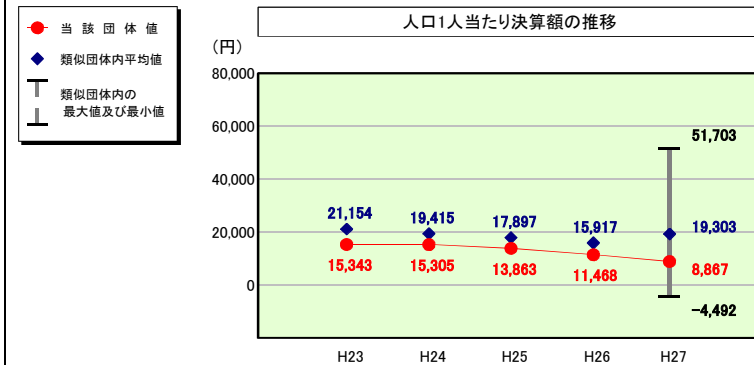
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,221,382	53,569	72,299	▲25.9
賃金(物件費)	246,847	4,105	5,259	▲21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	412,276	6,856	5,513	24.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,454	2,302	3,170	▲27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	174,756	2,906	1,822	59.5
▲退職金	▲308,482	▲5,130	▲7,642	▲32.9
合計	3,885,233	64,609	81,603	▲20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.94	7.96	▲2.02
ラスパイレズ指数	99.9	98.3	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

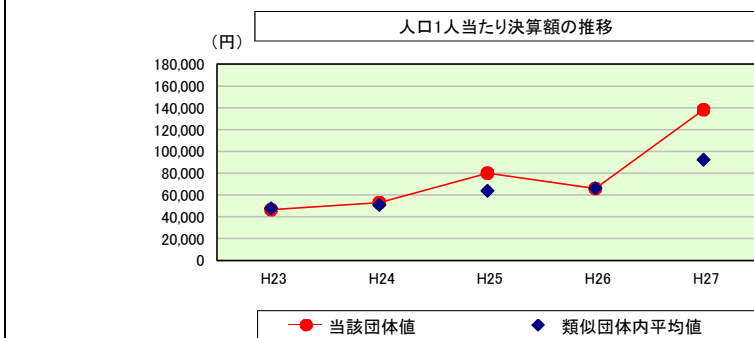


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,371,573	39,437	50,969	▲22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	647,231	10,763	14,294	▲24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,379	1,403	1,493	▲6.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	93,767	1,559	1,584	▲1.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲212,906	▲3,540	▲4,432	▲20.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,450,830	▲40,755	▲44,638	▲8.7
合計	533,214	8,867	19,303	▲54.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,774,019	46,553	▲24.5	47,569	▲23.1	▲1.4
うち単独分	1,845,723	30,974	▲13.8	26,255	▲18.4	4.6
H24	3,182,814	53,017	13.9	50,880	7.0	6.9
うち単独分	1,656,573	27,594	▲10.9	26,879	2.4	▲13.3
H25	4,816,202	79,899	50.7	63,956	25.7	25.0
うち単独分	2,156,434	35,774	29.6	29,239	8.8	20.8
H26	3,966,416	65,849	▲17.6	66,255	3.6	▲21.2
うち単独分	2,708,530	44,966	25.7	31,822	8.8	16.9
H27	8,312,996	138,239	109.9	92,247	39.2	70.7
うち単独分	6,765,549	112,506	150.2	37,204	16.9	133.3
過去5年間平均	4,610,489	76,711	26.5	64,181	10.5	16.0
うち単独分	3,026,562	50,363	36.2	30,280	3.7	32.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

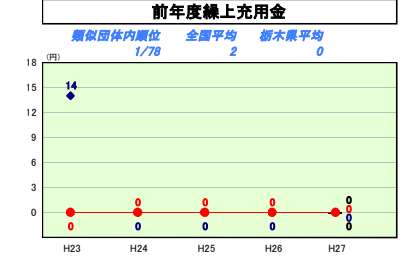
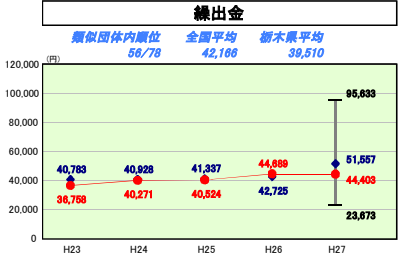
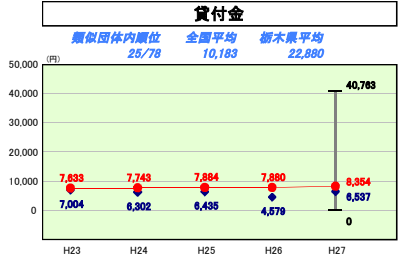
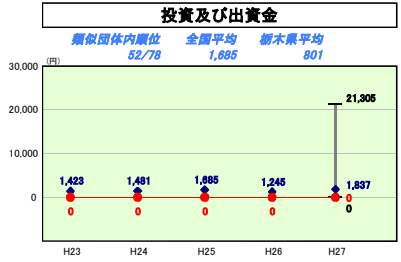
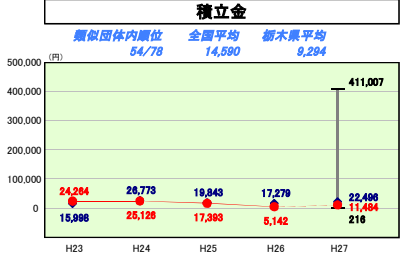
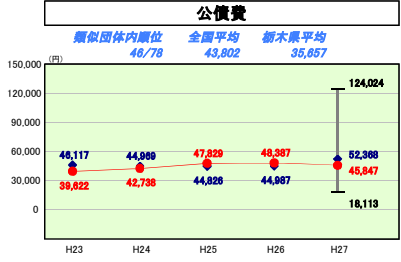
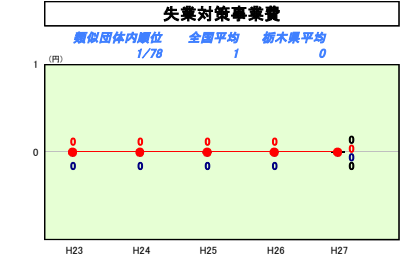
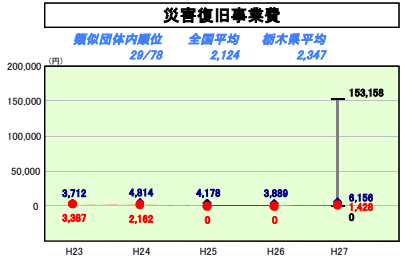
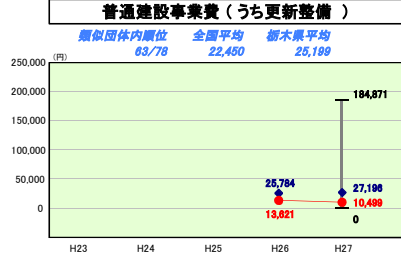
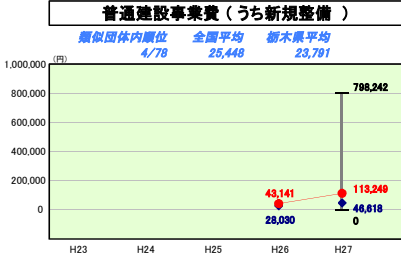
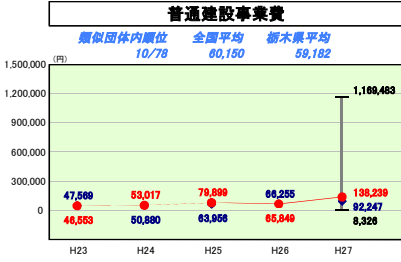
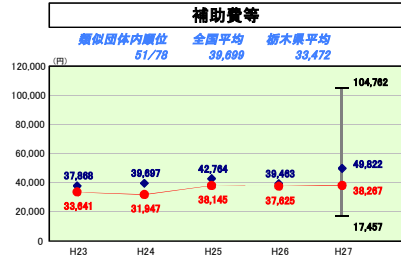
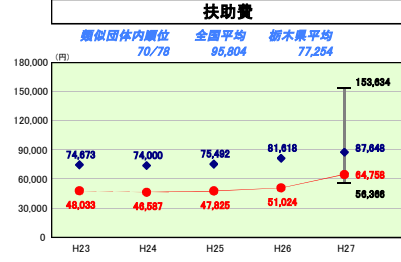
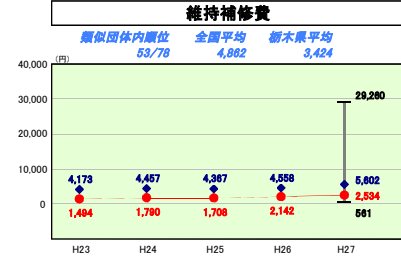
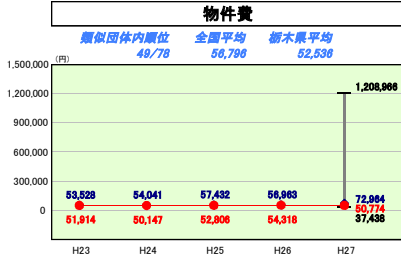
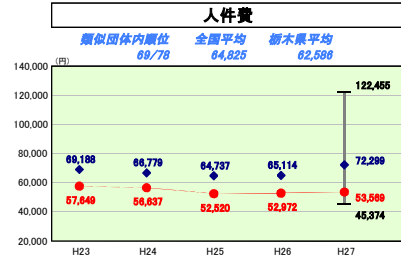
平成27年度

栃木県下野市

人口	60,135	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	59,592	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	74.59	km ²	実収公債費比率	5.8	%	
歳入総額	28,688,030	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	27,641,460	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実収収支	1,052,259	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1	
標準財政規模	14,324,823	千円				
地方債現在高	24,110,320	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

主な性質別歳出を見ると人件費は、全国、県平均を下回っており定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進により人件費全体の抑制に努めた結果による。物件費、維持補修費、扶助費についても、全国、県平均も下回っており適正な水準にあると言える。補助費等については、ごみ処理、消防業務を広域で行っている影響等により全国平均は、下回っているが、県平均を上回っている状況にある。普通建設事業費は、更新整備費が全国、県平均を下回っているが新規整備による普通建設事業費は、大幅に上回っている。主要因として庁舎建設事業があげられる。公債費は、全国、県平均を上回っている。これは繰上償還の実施、学校の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるからである。繰出金についても全国、県平均を上回っているが土地地区画整理事業を特別会計を設けて施工しているからである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

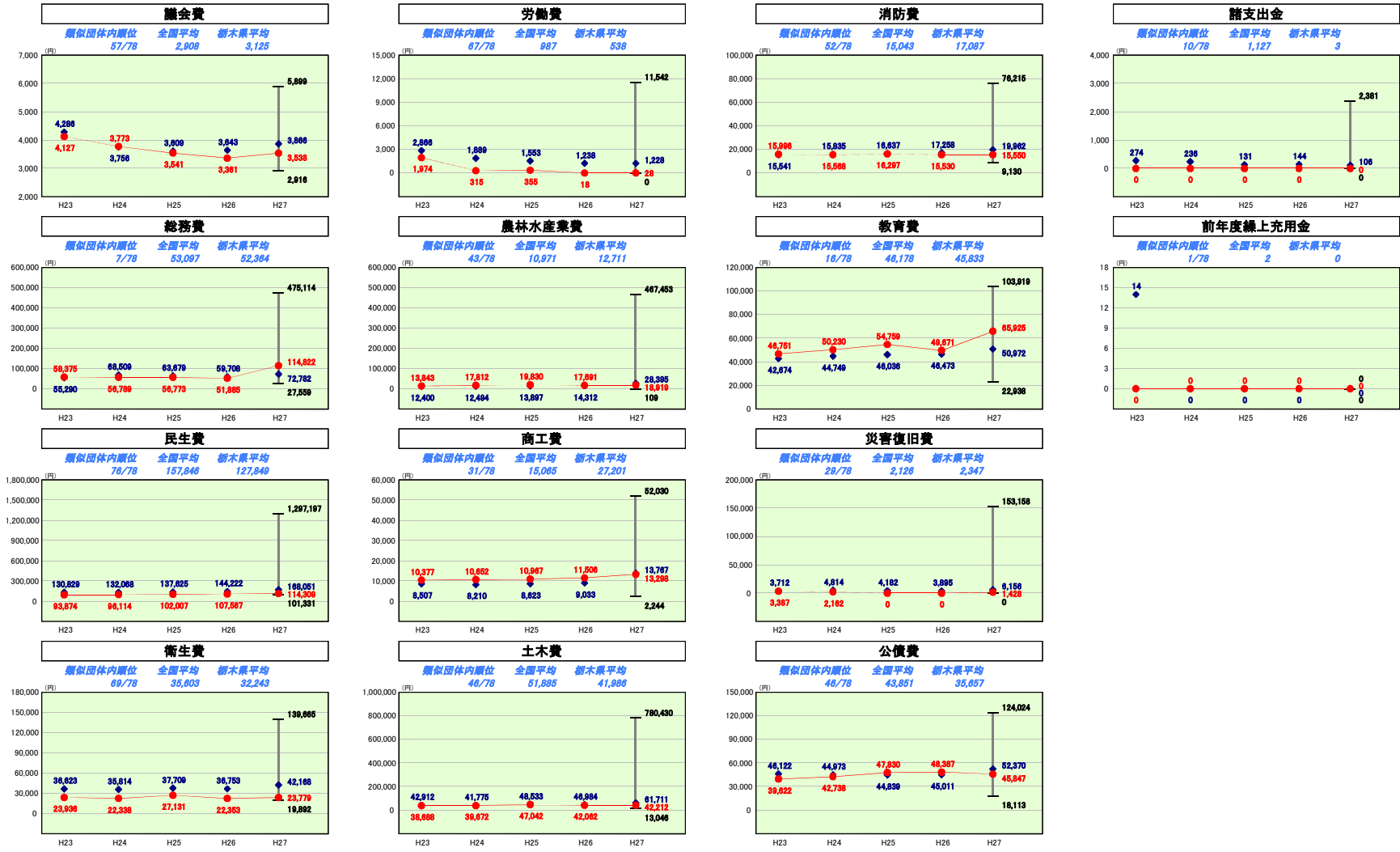
平成27年度

栃木県下野市

人口	60,135人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,592人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	28,688,030千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,641,460千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実収支	1,052,259千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	14,324,823千円		
地方債現在高	24,110,320千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



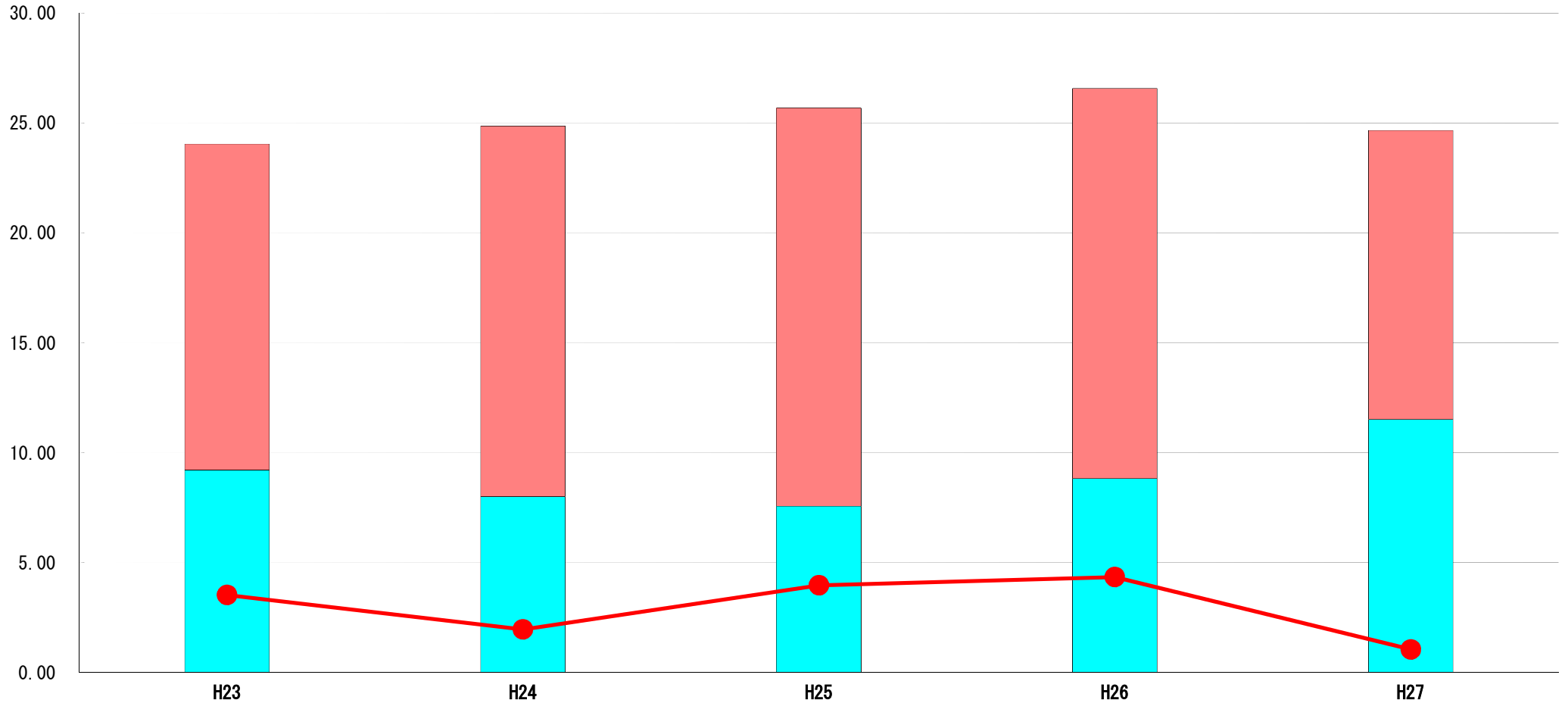
目的別歳出の分析概
 主な目的別歳出を見ると議会費、民生費、土木費、消防費はほぼ平均的な水準である。総務費は、全国、県平均を大幅に上回っているが、主な要因として庁舎建設費があげられる。衛生費、労働費、商工費は、全国、県平均を下回っている。衛生費については、ごみ処理業務を一部事務組合で行っているところによる。農林水産業費については、都市農村交流施設整備などの普通建設事業費の増加により全国、県平均を上回っている。教育費についても学校の耐震補強や大規模改修事業により全国、県平均を大幅に上回っている。公債費は、繰上償還の実施、学校の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるから平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		14.83	16.85	18.11	17.75	13.13
 実質収支額		9.21	8.01	7.57	8.82	11.53
 実質単年度収支		3.53	1.96	3.97	4.34	1.05

分析欄

財政調整基金は、633百万円の取崩を行ったことにより平成27年度残高は1,881百万円となった。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比は、前年度より4.62%減になったが、10%台を維持しており適正な水準といえる。

また、実質収支額は8%超の黒字で、実質単年度収支については±5%以内で推移している。

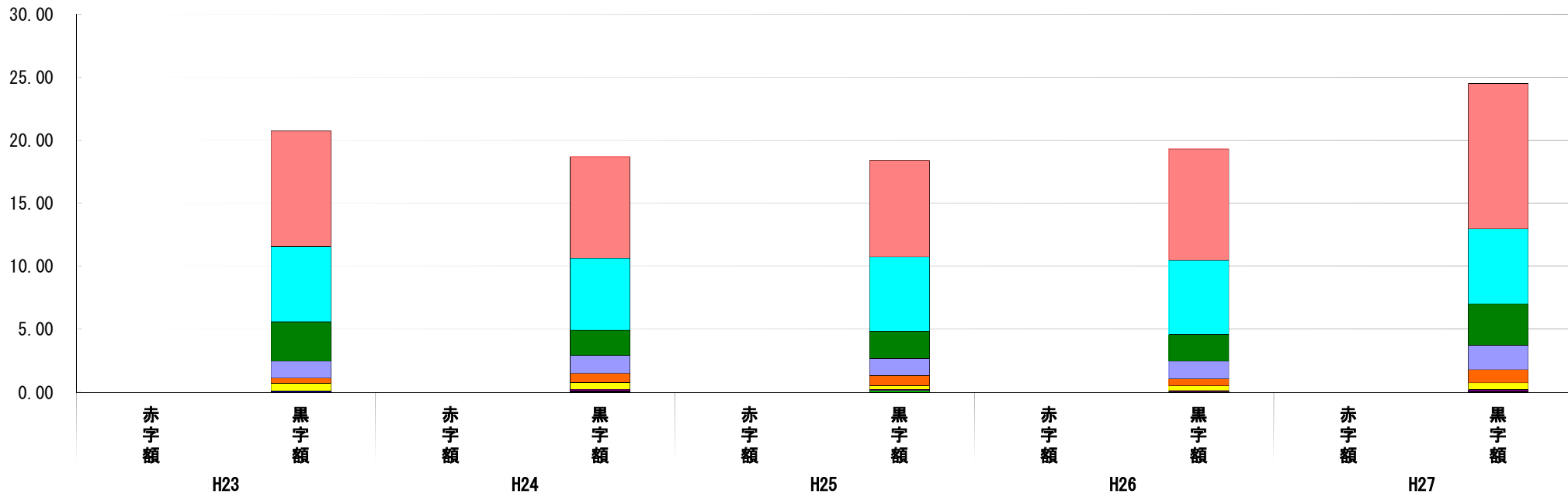
今後も財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

栃木県下野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		9.21	8.05	7.66	8.82	11.55
水道事業会計		5.98	5.72	5.88	5.89	5.94
国民健康保険事業		3.11	2.02	2.17	2.12	3.29
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		1.35	1.41	1.35	1.41	1.94
介護保険事業		0.42	0.74	0.80	0.55	1.04
公共下水道事業特別会計		0.61	0.52	0.29	0.37	0.54
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.15	0.10	0.08	0.13
宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.00	0.06	0.12	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.03	0.02	0.01	0.03

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全財政運営に努めた結果、全ての会計が黒字となっている。
今後も更なる行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

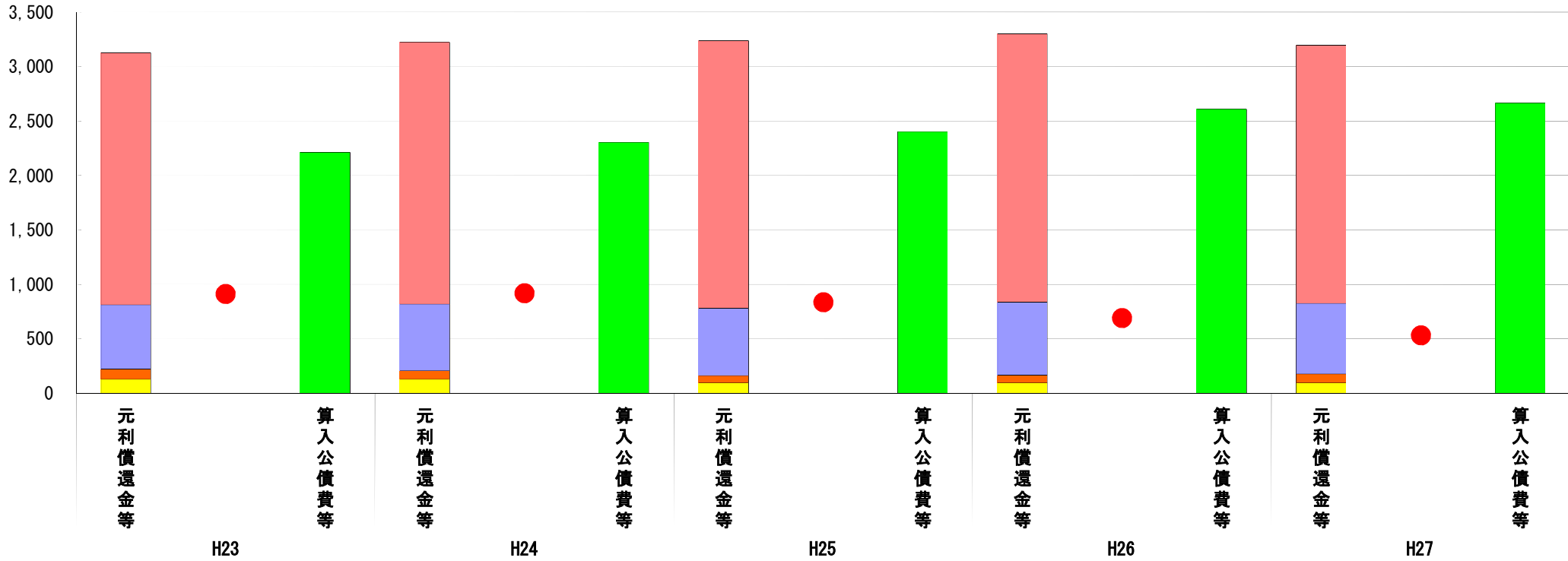
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,316	2,403	2,458	2,465	2,372
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		589	613	619	669	647
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	78	69	73	84
	債務負担行為に基づく支出額		129	129	94	94	94
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,214	2,304	2,403	2,609	2,664
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		914	919	837	692	533

分析欄

繰上償還により実質公債費比率の分子は減少傾向にあるが、学校の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で、起債した合併特例債の償還が開始されたことにより元利償還金が高い水準にある。
 一方、算入公債費等も合併特例債の償還金増加にともない上昇傾向にある。
 今後も、総合運動公園など地方債を活用した事業増加の影響から、元利償還金の増加が見込まれることから、既発債の繰上償還の検討や事業の峻別を行い、実質公債費比率の上昇を最小限に抑える。

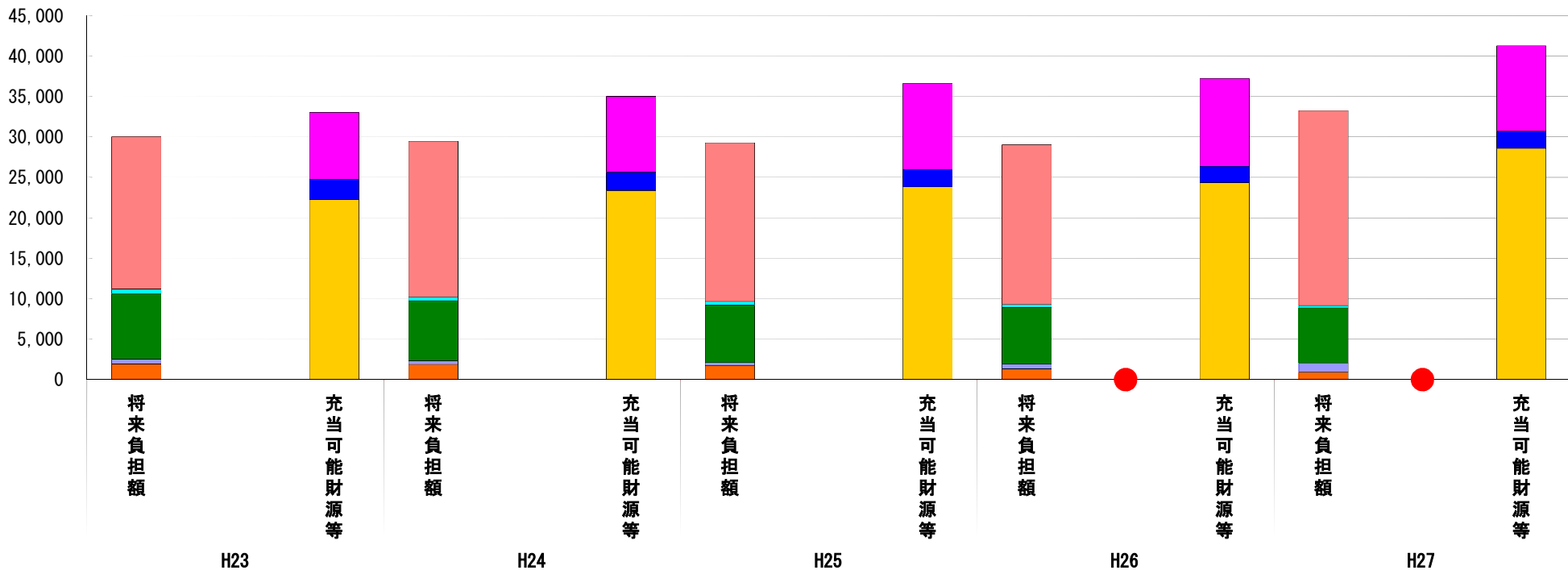
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,842	19,216	19,651	19,738	24,104
	債務負担行為に基づく支出予定額	591	489	418	344	296
	公営企業債等繰入見込額	8,097	7,445	7,116	7,033	6,778
	組合等負担等見込額	572	437	405	571	1,131
	退職手当負担見込額	1,918	1,862	1,695	1,325	939
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	8,236	9,383	10,596	10,795	10,588
	充当可能特定歳入	2,562	2,257	2,160	2,015	2,128
	基準財政需要額算入見込額	22,204	23,372	23,827	24,367	28,563
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 2,983	▲ 5,563	▲ 7,299	▲ 8,165	▲ 8,032

分析欄

将来負担額については、学校の耐震補強や大規模改修、庁舎関連事業などに係る地方債の発行にともない一般会計の地方債残高は増加傾向にある。

一方、充当可能財源等については、減債基金や公共施設整備基金などへの積立により高い水準にある。

このことにより、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、総合運動公園整備などの大型事業への地方債活用にとまない一般会計等に係る地方債残高が増加することにより、将来負担比率も上昇することが想定されるため、事業の峻別や充当可能基金の計画的な積立と有効活用を図り健全財政の維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

栃木県下野市

人口	60,135	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,592	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	29,688,030	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,641,460	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,652,259	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,324,823	千円			
地方債現在高	24,110,320	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率 (%)</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>39.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	8.5	7.7	7.5	6.9	5.8	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	8.5	7.7	7.5	6.9	5.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

栃木県下野市

人口	80,135	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,592	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	29,688,030	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,641,460	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,652,250	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,324,823	千円			
地方債残高	24,110,320	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

栃木県下野市

人	口	80,135	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日 本 人	59,592	人(H26.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	74.59	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.9	%
歳 入	総 額	29,688,030	千円	得 失 負 担 比 率	-	%
歳 出	総 額	27,641,460	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1	H24 II-1
実 質 収 支		1,652,250	千円	(年 度 毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模		14,324,823	千円			
地方債残存高		24,110,320	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備